



2019年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年7月30日

上場会社名 太洋工業株式会社
 コード番号 6663 URL <http://www.taiyo-xelcom.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細江 美則
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 園部 直孝
 四半期報告書提出予定日 2019年8月1日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 073-431-6311

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第2四半期の連結業績(2018年12月21日～2019年6月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	1,937	9.2	65		49		4	
2018年12月期第2四半期	2,133	12.3	22		30		14	

(注) 包括利益 2019年12月期第2四半期 19百万円 (%) 2018年12月期第2四半期 12百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	0.71	
2018年12月期第2四半期	2.55	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第2四半期	5,487	3,249	58.5
2018年12月期	5,255	3,298	62.0

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 3,208百万円 2018年12月期 3,257百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期		0.00		5.00	5.00
2019年12月期		0.00			
2019年12月期(予想)				3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2018年12月21日～2019年12月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,233	7.6	2	98.2	14	89.0	33	51.6	5.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年12月期2Q	5,872,000 株	2018年12月期	5,872,000 株
2019年12月期2Q	1,507 株	2018年12月期	1,507 株
2019年12月期2Q	5,870,493 株	2018年12月期2Q	5,859,442 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・「2019年12月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、製造業を中心として企業の業況判断に慎重さがみられたものの、雇用・所得環境の改善が続く中で企業収益は高い水準で底堅く推移いたしました。一方、米中貿易摩擦の動向や中国経済の先行きに関する不確実性等から、輸出や生産に弱さがみられ先行きは引き続き不透明感が残りました。

当社グループが属する電子基板業界は、市場の成熟化によりスマートフォン向けの需要鈍化が顕著となったものの、自動車の電装化率の上昇による車載機器向けが下支えとなり、自動化・省力化ニーズの高まり、次世代通信規格の実用化によるI o TやA I活用の進展等、これからの成長が見込まれる分野において需要の拡大が期待されております。

このような経済環境の下、鏡面研磨機事業において販売は増加したものの、電子基板事業、テストシステム事業及び産機システム事業において販売が減少したことから、売上高は減少いたしました。

これらの結果、連結売上高は1,937百万円（前年同四半期比9.2%減）と、前年同四半期連結累計期間に比べ195百万円の減収となりました。

損益については、売上総利益率が低下したことや、電子基板事業、テストシステム事業及び産機システム事業における売上高減少に伴う影響により営業損失65百万円（前年同四半期は22百万円の営業利益）、第1四半期連結会計期間において受取保険金等を営業外収益に計上したことにより経常損失49百万円（同30百万円の経常利益）、固定資産売却益を特別利益に計上したことにより親会社株主に帰属する四半期純損失4百万円（同14百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(電子基板事業)

車載機器向けの堅調な需要によりディスプレイメーカー向けの売上は増加したものの、F P C試作案件の受注減によりカメラメーカー向け、及び高難度製品の受注減により医療機器メーカー向けの売上が減少したこと等から、売上高は減少いたしました。損益については、売上高減少に伴う影響により減益となりました。

その結果、売上高1,212百万円（前年同四半期比7.5%減）、セグメント利益172百万円（同21.1%減）となりました。

(テストシステム事業)

中国をはじめとする世界市場におけるスマートフォンの需要の落ち込みにより、設備投資に対する慎重姿勢が続いており、通電検査機及び外観検査機の販売が減少したことから、売上高は減少いたしました。損益については、上述の主力製品の売上減少に伴う影響により損失となりました。

その結果、売上高531百万円（前年同四半期比13.8%減）、セグメント損失13百万円（前年同四半期は11百万円のセグメント利益）となりました。

(鏡面研磨機事業)

研磨機や研磨に使用する消耗品の販売及び機械の修理・メンテナンスが増加したことから、売上高は増加いたしました。損益については、受注状況は好調であったものの、大型機対応に伴う外注加工費の増加により売上総利益率が低下したことから、損失となりました。

その結果、売上高127百万円（前年同四半期比9.1%増）、セグメント損失4百万円（前年同四半期は5百万円のセグメント利益）となりました。

(産機システム事業)

中小型ディスプレイ向けの検査治具の販売が減少したこと及び産業用ロボットのシステムインテグレーションサービスの案件が想定どおり進捗しなかったことから、売上高は減少いたしました。損益については、付加価値の高い商品の販売に注力したことから、売上総利益率は上昇したものの、売上高減少に伴う影響により損失が拡大いたしました。

その結果、売上高65百万円（前年同四半期比26.1%減）、セグメント損失4百万円（前年同四半期は2百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ410百万円増加し、2,993百万円となりました。これは主として、売上債権及びたな卸資産が減少した一方、現金及び預金が増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ178百万円減少し、2,494百万円となりました。これは主として、土地の売却及び有形固定資産が減価償却により減少したことによるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ170百万円増加し、1,164百万円となりました。これは主として、未払法人税等が減少した一方、短期借入金及び流動負債のその他に含まれる前受金並びに夏季賞与計上による未払費用が増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ110百万円増加し、1,073百万円となりました。これは主として、長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ48百万円減少し、3,249百万円となりました。これは主として、配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動により獲得した資金が292百万円、投資活動により獲得した資金が154百万円、財務活動により獲得した資金が181百万円となり、その結果、資金は前連結会計年度末に比べ629百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末には1,066百万円（前年同四半期比124.1%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、292百万円（前年同四半期は289百万円の使用）となりました。これは主として、売上債権の減少175百万円、たな卸資産の減少55百万円及び減価償却費51百万円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、154百万円（前年同四半期は2百万円の使用）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出41百万円により資金が減少した一方、有形固定資産の売却による収入203百万円により資金が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、181百万円（前年同四半期は38百万円の獲得）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出126百万円により資金が減少した一方、長期借入れによる収入320百万円及び短期借入金の純増加額48百万円により資金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月期の通期の連結業績予想については、最近の業績の状況を踏まえ、2019年1月30日に開示した業績予想を修正いたしました。詳細については、2019年7月29日発表の「2019年12月期 第2四半期累計期間及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	983,550	1,618,550
受取手形及び売掛金	869,951	693,445
有価証券	30,000	30,000
商品及び製品	236,642	145,747
仕掛品	340,310	379,789
原材料及び貯蔵品	95,261	90,730
その他	27,818	35,609
貸倒引当金	△513	△429
流動資産合計	2,583,021	2,993,444
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	387,917	377,568
機械装置及び運搬具(純額)	162,215	136,289
土地	1,329,019	1,177,211
その他(純額)	25,787	25,693
有形固定資産合計	1,904,940	1,716,762
無形固定資産		
その他	14,138	38,566
無形固定資産合計	14,138	38,566
投資その他の資産		
その他	759,751	744,246
貸倒引当金	△6,178	△5,245
投資その他の資産合計	753,572	739,001
固定資産合計	2,672,651	2,494,330
資産合計	5,255,672	5,487,774

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	144,597	117,242
短期借入金	467,008	592,492
未払法人税等	57,267	10,180
製品保証引当金	2,260	1,780
その他	323,318	443,289
流動負債合計	994,450	1,164,984
固定負債		
長期借入金	276,213	392,542
長期末払金	64,486	40,903
役員退職慰労引当金	181,045	181,045
退職給付に係る負債	434,341	451,707
資産除去債務	7,100	7,100
固定負債合計	963,185	1,073,297
負債合計	1,957,636	2,238,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,757	800,757
資本剰余金	924,057	924,057
利益剰余金	1,458,189	1,424,640
自己株式	△99	△99
株主資本合計	3,182,904	3,149,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,931	36,920
為替換算調整勘定	23,513	22,214
その他の包括利益累計額合計	74,445	59,135
非支配株主持分	40,687	41,002
純資産合計	3,298,036	3,249,492
負債純資産合計	5,255,672	5,487,774

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月21日 至 2018年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月21日 至 2019年6月20日)
売上高	2,133,511	1,937,921
売上原価	1,507,906	1,429,011
売上総利益	625,605	508,910
販売費及び一般管理費	603,408	574,232
営業利益又は営業損失(△)	22,196	△65,321
営業外収益		
受取利息	997	1,036
受取配当金	799	850
投資事業組合運用益	1,018	—
受取保険金	—	7,617
保険解約返戻金	819	—
作業くず売却益	5,130	7,276
その他	9,458	9,305
営業外収益合計	18,224	26,087
営業外費用		
支払利息	5,165	4,730
債権売却損	2,149	2,159
為替差損	2,112	2,818
その他	37	564
営業外費用合計	9,464	10,273
経常利益又は経常損失(△)	30,956	△49,507
特別利益		
固定資産売却益	1,776	42,967
投資有価証券売却益	—	322
特別利益合計	1,776	43,289
特別損失		
減損損失	1,243	—
固定資産除却損	12	53
特別損失合計	1,255	53
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	31,476	△6,271
法人税等	13,540	△1,315
四半期純利益又は四半期純損失(△)	17,936	△4,956
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2,989	△759
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	14,946	△4,196

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月21日 至 2018年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月21日 至 2019年6月20日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	17,936	△4,956
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,663	△14,010
為替換算調整勘定	1,053	△224
その他の包括利益合計	△5,609	△14,234
四半期包括利益	12,326	△19,191
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,929	△19,506
非支配株主に係る四半期包括利益	3,397	315

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月21日 至 2018年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月21日 至 2019年6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	31,476	△6,271
減価償却費	53,784	51,112
減損損失	1,243	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5,330	—
製品保証引当金の増減額(△は減少)	1,020	△480
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△133	△1,017
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	24,429	17,365
受取利息及び受取配当金	△1,797	△1,886
保険解約返戻金	△819	—
支払利息	5,165	4,730
固定資産除却損	12	53
売上債権の増減額(△は増加)	△205,811	175,612
たな卸資産の増減額(△は増加)	△219,541	55,157
仕入債務の増減額(△は減少)	△21,831	△27,229
その他	62,626	70,155
小計	△275,506	337,302
利息及び配当金の受取額	1,797	1,886
利息の支払額	△5,171	△5,241
補助金の受取額	500	500
法人税等の支払額	△11,114	△41,830
営業活動によるキャッシュ・フロー	△289,494	292,617
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	5,929	△5,070
有形固定資産の取得による支出	△6,506	△41,411
有形固定資産の売却による収入	129	203,416
投資有価証券の取得による支出	△1,200	△1,200
投資有価証券の売却による収入	—	420
保険積立金の積立による支出	△1,302	△1,676
その他	570	△51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,379	154,425
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	52,000	48,000
長期借入れによる収入	170,000	320,000
長期借入金の返済による支出	△128,375	△126,187
長期未払金の返済による支出	△37,978	△31,043
配当金の支払額	△17,549	△29,352
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,097	181,417
現金及び現金同等物に係る換算差額	747	1,469
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△253,028	629,930
現金及び現金同等物の期首残高	728,930	436,754
現金及び現金同等物の四半期末残高	475,902	1,066,684

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年12月21日 至 2018年6月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子基板 事業	テストシス テム事業	鏡面研磨機 事業	産機シス テム事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	1,310,701	616,928	116,917	88,964	2,133,511	—	2,133,511
セグメント間 の内部売上高又は 振替高	—	4,210	7,115	—	11,325	△11,325	—
計	1,310,701	621,138	124,032	88,964	2,144,836	△11,325	2,133,511
セグメント利益 又は損失(△)	218,840	11,679	5,059	△2,318	233,260	△211,064	22,196

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△211,064千円には、セグメント間取引消去等12,110千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△223,175千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年12月21日 至 2019年6月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子基板 事業	テストシス テム事業	鏡面研磨機 事業	産機シス テム事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	1,212,727	531,919	127,545	65,729	1,937,921	—	1,937,921
セグメント間 の内部売上高又は 振替高	—	1,560	15	—	1,575	△1,575	—
計	1,212,727	533,479	127,560	65,729	1,939,496	△1,575	1,937,921
セグメント利益 又は損失(△)	172,638	△13,033	△4,920	△4,216	150,468	△215,789	△65,321

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△215,789千円には、セグメント間取引消去等5,468千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△221,258千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「基板検査機事業」としていたセグメント名称を「テストシステム事業」に、「商社事業」としていたセグメント名称を「産機システム事業」に名称を変更しております。

また、第1四半期連結会計期間より、事業区分の見直しに伴い、従来「基板検査機事業」に含まれていたメカトロニクス事業については「産機システム事業」に、「検査システム事業」については「テストシステム事業」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分により作成しており、前連結会計年度の第2四半期連結累計期間に開示した報告セグメントの区分との間に相違が見られます。